

SOMPO JAPAN

株主の皆様へ



SOMPO
JAPAN

第63期
2006
事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株式会社 損害保険ジャパン

株主の皆様へ

当社業務に関しましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、平成17年度の事業概況をご報告申し上げます。

平成18年6月2日に当社代表取締役社長に就任いたしました。

当社において、一部保険金のお支払い漏れや生命保険の不適切な取り扱いなど一連の不祥事が発生し、平成18年5月25日に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受けました。株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

このほど経営陣を一新し、新体制の下で業務改善計画を作成し、金融庁に提出いたしました。再発防止と信頼回復に向け、保険業法はじめ各種の法令・規則等を遵守する社内態勢（コンプライアンス）の強化はもちろんのこと、内部管理・内部監査態勢を再構築して、ミスや不祥事の発生しにくい統制のとれた組織に変革すべく、全社を挙げて取り組む所存であります。

当社は、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という企業像の実現を目指して平成14年7月に誕生いたしました。

平成17年度は、当社にとって創業時に掲げた中期経営計画の最終年度にあたる節目の年度に

当たり、これまで取り組んでまいりました事業構造改革と合理的な経営資源配分により収益力の向上を実現し、業績としては当期純利益で過去最高益を更新することができました。これも皆様のご支援によるものと深く感謝いたしております。

平成18年度からは新中期経営計画がスタートします。これまでに構築された事業基盤をベースに、リスク管理、コンプライアンス、人材育成を事業展開の大前提として、業務革新を進めることにより目指す企業像を実現し、さらなる株主価値の創造に努めてまいります。

今後ともより一層のご愛顧ならびにお力添えを賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

佐藤正敏



CONTENTS

株主の皆様へ	1	単体財務諸表（要約）	9
お詫び	2	連結財務諸表（要約）	11
経営目標・経営戦略	3	会社概要・役員一覧	13
営業の概況	5	株式の状況・株主メモ	14
トピックス	8	株主優待・アンケートのお願い	裏表紙

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おください。

お詫び（当社に対する行政処分について）

当社では、一部のご契約における付随的な保険金のお支払い漏れや、生命保険商品の販売において社員自らが保険料を負担するなどの不適切な取り扱いがあったこと等について、平成18年5月25日付で金融庁より業務の一部停止命令、および業務改善命令を受けました。

株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。
一部停止となりました主な業務および停止期間は、次のとおりです。

(1) 損害保険の契約の締結および募集の業務

（自動継続による契約の更新および自動車損害賠償責任保険に係るものを除き、損害保険代理店または他の保険会社に委託しているもの、他の保険会社から受託しているものを含む）

平成18年6月12日から6月25日まで

（ただし、山口支店は、平成18年6月12日から7月11日まで）

(2) 生命保険の代理・代行に係る契約の締結および募集の業務

（自動継続による契約の更新を除く）

平成18年6月12日から7月11日まで

なお、業務停止期間中も、現在ご加入いただいておりますご契約に関する事故の受付および保険金のお支払い業務に関しましては、通常通り行っております。

当社では今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画に基づき、今後二度とこのような事態を起こさぬよう、再発防止に向けて全社を挙げて内部管理態勢の強化と法令等遵守（コンプライアンス）の徹底に取り組み、皆様からのご信用・ご信頼を回復できるよう努めてまいります。

株主価値の最大化に向けて

■ 目指す企業像

損保ジャパンが目指す企業像は、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」として日本最高レベルの存在感を持つ企業体です。「コンプライアンス」「リスク管理」「人材」を事業展開の大前提として、業務革新を進めることにより目指す企業像を実現します。

■ 新中期経営計画の概要

損保ジャパンは、平成18年度より、平成20年度までの3年間をターゲットとする新中期経営計画をスタートさせました。

事業展開の大前提は「コンプライアンス」「リスク管理」「人材」であり、次の5つの骨子を掲げながら、「something new」をキーワードとして具体的な体制・仕組みづくりを伴う業務革新を実行します。

1. ITインフラ強化による第一線の生産性向上と時間創造
2. コア領域は国内事業
3. 主としてリテール分野における新たなビジネスモデルづくり
4. 海外収益事業による収益貢献
5. 生保事業・確定拠出年金 (DC) 事業のさらなる強化

▼ 前中期経営計画の収益目標成果

(自賠責保険の政府出再廃止影響およびフォートレス・リー社の再保険契約の影響を除く)

	平成17年度 目標	平成17年度 実績	達成 状況
・ 主要計数			
正味収入保険料	1兆2,750億円	1兆2,641億円	△
経常利益	1,040億円	1,142億円	○
当期純利益	600億円	678億円	○
・ 諸比率			
事業費率	33.0%	32.9%	○
連結修正ROE	15.0%	18.1%	○

▼ 新中期経営計画の経営コミットメント指標

1. 正味収入保険料増率 (損保ジャパン単体)

→ 平成18年度～平成20年度の
3か年平均 **3.3%**

2. 新連結修正ROE (*1)

→ 平成22年度 **15%**

▼ 株主資本配当率 (DOE) (*2)

→ 中長期的に **2%** を目指す

(*1) 新連結修正ROE = $\frac{\text{連結当期純利益} - \text{連結株式} \cdot \text{不動産の売却損益} \cdot \text{評価損 (税引後)}}{(\text{連結株主資本} - \text{株式含み損益 (税引後)}) \cdot \text{平均残高}}$

(*2) DOE = $\frac{\text{配当総額}}{\text{連結株主資本 (平均残高)}}$

■ 事業ポートフォリオと経営目標数値

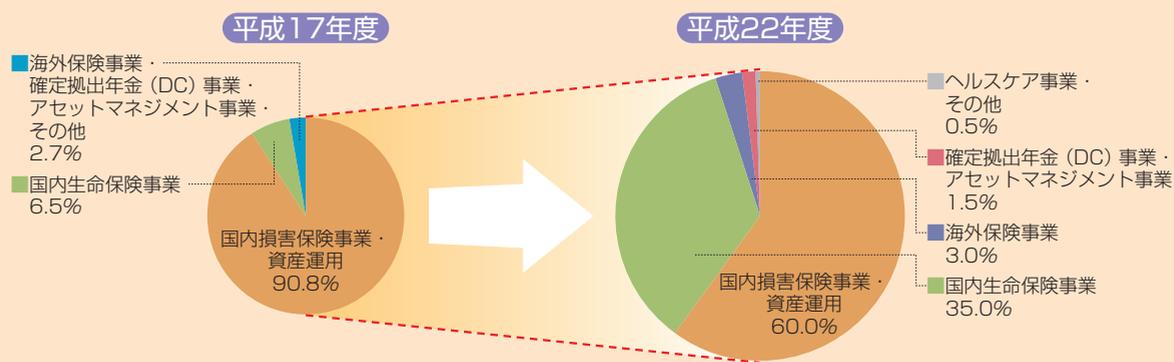
利益ベースの事業ポートフォリオでは、平成17年度においては国内損保・資産運用が全体の90.8%を占めていますが、平成22年度には第二の収益の柱である国内生保事業のウエイトを35%まで高めると同時に、海外事業、確定拠出年金 (DC) 事業などもグループ収益への貢献を実現します。

また、経営コミットメント指標として、正味収入保険料増率と新連結修正ROE (*1) を掲げます。

■ 株主還元の方角性

株主還元は配当を中心として、実額の安定的な増加を図ります。その方向性を示す指標として株主資本配当率 (Dividend on Equity : DOE (*2)) を掲げ、中長期的に2%を目指します。DOEは株主から付託されている資本に対する還元の比率を示す指標であり、「ROE×配当性向」に分解できます。損保ジャパンはその両方を向上させることで、株主価値の向上を図ります。

▼利益ベース事業ポートフォリオの推移



※損保ジャパンひまわり生命のみ、修正EV増加額ベース (注)。その他は、当期純利益ベース。
 (注) EV増加額から金利変動、割引率変動、増資・株主配当の影響を控除したもの。

業績

保険引受、資産運用とも
改善し、増収増益を達成

正味収入保険料は、主力の自動車保険が増収に転じ、平成16年7月に発売した終身医療保険『Dr. ジャパン』の増収効果などで1.4%増収して、13,709億円となりました。

保険引受面では、前期に比べて台風などの自然災害の影響が軽微であったことや、正味事業費率が30.3%と0.6ポイント改善したことなどにより、保険引受利益は75億円増加し、240億円となりました。正味損害率は、台風などの自然災害による支払保険金の減少などにより61.3%となり、3.5ポイント改善しました。正味損害率と正味事業費率を合算したコンバインド・レシオは、91.6%となり、4.1ポイント改善しました。

資産運用面では、さらなる運用効率の向上に努めてきたことに加え、企業収益の回復に伴う保有株式の配当金の増加等もあり堅調に推移しました。

これらの結果、経常利益は1,142億円、当期純利益は678億円となり、当期純利益は過去最高を更新しました。

〈自賠償保険の政府出再廃止およびフォートレス・リー社に係る再保険契約※の影響を除いた数値〉
正味収入保険料は1.7%増収して12,641億円、保険引受利益は199億円となりました。平成17年度の正味損害率は、59.4%となり、5.4ポイント改善しました。正味事業費率は、32.9%となり、0.7ポイント改善しました。コンバインド・レシオは、92.3%となり、6.1ポイント改善しました。

※フォートレス・リー社の再保険契約
フォートレス・リー社を代理店とする海外再保険契約については、将来支払いが予想される金額を適正に見積り支払備金に積み立てており、今後、支払われる保険金は、支払備金を取り崩して充当します。しかし、新たな損害が発生しなくとも、保険金の支払いが進むにつれ、正味損害率やコンバインド・レシオなど一部の指標が上昇する要因となります。

健全性

高度かつ厳格なリスク管理
により、高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標です。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。平成17年度末のソルベンシー・マージン比率は1,130.9%であり、引き続きリスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付け会社による格付けは、会社がその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つといえます。当社は、平成18年3月31日現在、極めて高い格付けを取得しており、優れた健全性を示しています。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めています。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

■ 格付け取得状況 (平成18年3月31日現在)

格付け会社	格付け	格付け定義*
スタンダード&プアーズ (Standard & Poor's)	AA-	「保険財務力格付け」 保険財務力が非常に強い。最上位の格付け（「AAA」）との差は小さい。
ムーディーズ (Moody's)	Aa3	「保険財務格付け」 支払能力が優れている保険会社に対する格付け。Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。
格付投資情報センター (R&I)	AA	「長期優先債務格付け」 債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。
日本格付研究所 (JCR)	AA+	「長期格付け」（保険金支払能力） 債務履行の確実性は非常に高い。
A.M.Best	A+	「保険財務格付け（ベスト格付け）」 保険契約者に対する継続的な債務の極めて優れた履行能力がある。

※格付け会社のホームページ等から抜粋

～ 数字で見る損保ジャパン ～

業績

正味収入保険料



経常利益

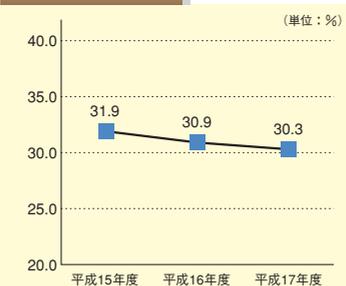


当期純利益

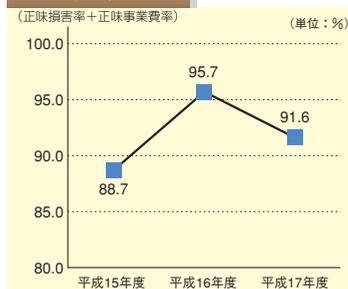


収益性

正味事業費率



コンパインド・レシオ



健全性

ソルベンシー・マージン比率



(注1) 自賠責保険の政府出再廃止およびフォートレス・リー社の再保険契約の影響を含みます。

(注2) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(注3) 割合 (%) は、小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示しています。

損保事業の強みを核として、生保事業・確定拠出年金（DC）事業を加速的に強化し、損保ジャパングループの収益を極大化していきます

損害保険事業

自動車販売の回復による自動車保険の増収、医療保険の市場拡大などにより、保険料収入は増加傾向にあります。そのような中、当社は新商品の投入、提携戦略、生産性向上を支える仕組みづくりによって「フロー（収入・収益）の拡大による持続的な成長」と「高い収益力の実現」により企業価値の最大化に取り組んでおります。

■新商品の販売拡大

平成16年、市場金利に連動した保険料の自動引き下げという業界初の機能を備えた終身医療保険『Dr.ジャパン』を新発売しました。また同年に業界で初めてご契約時に現金を必要としない「完全キャッシュレス方式」により利便性向上と契約事務効率化を実現した自動車保険『ONE-do』を新発売し、平成17年にはわかりやすい満期案内やご継続漏れ防止機能を追加するなど、当社は革新的で利便性の高い新商品を先駆けて展開しております。

■各業界の一流プレーヤーとの提携による販売力・顧客網の拡大

第一生命との包括業務提携にもとづく販売力の強化など、顧客基盤の拡大に向けた取り組みを着実に展開いたしました。

生命保険事業

損保ジャパングループでは、損保ジャパンひまわり生命による主に代理店網を通じた対面販売と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面募集の2つのビジネスモデルを同時に展開し、独自の競争力を武器に生命保険分野での確固たるポジションを確立しております。また、第一生命からは『新「堂堂人生」』などの多様な商品供給を受け、お客様のニーズに合った最適な商品をご提供しています。

■アセットマネジメント事業・フィービジネスの拡大

確定拠出年金（DC）事業を損保・生保に続く第3のグループ重要事業と位置づけ、「損保ジャパンDC証券」から包括的業務運営サービスのご提供、全国主要拠点に配置している専任「DC推進者」から専門的な情報提供や企業型DC制度導入のサポートを行っております。また、健康増進・疾病予防に関する支援サービスや、多様化する企業のリスク管理に対する適切な対応策のご提案など、サービス事業に注力しています。

TOPICS ① 佐賀どん³（どんどんどん）コールセンターがオープン

当社コールセンターの地方拠点第一号として、佐賀どん³コールセンターが平成18年5月25日、佐賀県佐賀市にオープンしました。オープン当初は200ブース体制でスタートし、平成19年度末には300ブース稼働体制となる予定です。1拠点としては当社内最大規模のコールセンターとなります。

佐賀どん³コールセンターでは、お客様・代理店からの各種商品などに関する問い合わせや試算依頼への対応を中心に実施していきます。

また、佐賀どん³コールセンターでは、働く女性を意識したやさしい設備を用意し、女性や障害者などの社会参加の推進や地域社会、地域経済への貢献を積極的に行い、地域との共生を目指します。



佐賀どん³コールセンター

TOPICS ② ヘルスケア・サービスの先駆者を目指して「ヘルスケア・フロンティア・ジャパン」始動

ヘルスケア・サービスの先駆者を目指して、当社とオムロンヘルスケア（株）の合併会社「（株）ヘルスケア・フロンティア・ジャパン（HFJ）」が平成17年10月に発足しました。新会社は、専門のスタッフにより、「個々人の生活習慣の改善を支援し、生活習慣病の発症や重症化を予防する」という新しいサービスを提供しています。こうした健康増進・疾病予防サービス事業は、一般の医療制度改革の中核テーマとしてマーケットの拡大が見込まれています。その後、（株）NTTデータの資本参加、管理栄養士のネットワークによる評価の高いプログラムを有する（有）ホームウエルの統合など、高い独自能力と専門性を有するプレーヤーが参画し、HFJは順調なスタートをきりました。



ヘルスケア・フロンティア・ジャパンのロゴ

TOPICS ③ 海外戦略

海外事業につきましては、日系企業のお客様の海外展開サポートと、当社進出地域の地元企業や個人契約の取り込みの両方を、当社のグローバルネットワークと先進的な保険技術を活用して推進してまいります。

中国では平成17年6月に、日系損害保険会社として初の全額出資現地法人「日本財産保険（中国）有限公司」を設立し、初年度から黒字化を達成しました。ブラジルの現地法人「南米安田社」は、平成17年度に史上最高益を達成しました。また、平成17年12月にロシアのモスクワに、平成18年1月にアラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設しています。さらにインドでは、市場参入に向けた調査を行うなど、BRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）等への資源投入を進めております。



BRICs諸国
（ブラジル、ロシア、インド、中国）

・単体財務諸表(要約)・

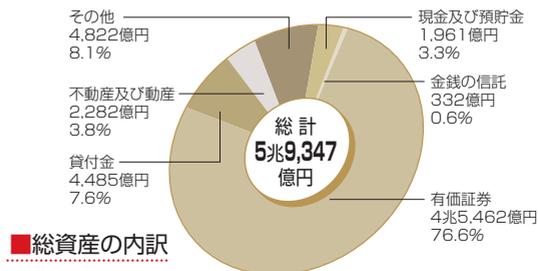
貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	196,194
コ ー ル 口 ー ン	55,000
買 現 先 勘 定	19,998
買 入 金 銭 債 権	18,004
金 銭 の 信 託	33,247
1 有 価 証 券	4,546,229
貸 付 金	448,525
不 動 産 及 び 動 産	228,282
そ の 他 資 産	409,304
貸 倒 引 当 金	△20,022
投 資 損 失 引 当 金	△4
資 産 の 部 合 計	5,934,761

科 目	金 額
負債の部	
保 険 契 約 準 備 金	3,944,996
支 払 備 金	(632,094)
責 任 準 備 金	(3,312,901)
そ の 他 負 債	211,068
退 職 給 付 引 当 金	89,911
賞 与 引 当 金	11,992
価 格 変 動 準 備 金	24,001
繰 延 税 金 負 債	253,071
負 債 の 部 合 計	4,535,041
資本の部	
資 本 金	70,000
資 本 剰 余 金	24,229
資 本 準 備 金	(24,229)
利 益 剰 余 金	347,717
利 益 準 備 金	(26,400)
任 意 積 立 金	(242,483)
当 期 未 処 分 利 益	(78,833)
(当 期 純 利 益)	((67,858))
株 式 等 評 価 差 額 金	960,629
自 己 株 式	△2,857
2 資 本 の 部 合 計	1,399,719
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,934,761



1 有価証券

有価証券への投資を増加させたことや、有価証券の含み益が増加したことなどにより、前期末から6,795億円増加しました。

2 資本の部合計

当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことや、株式等評価差額金が増加したことなどにより、前期末から4,560億円増加しました。

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常損益の部	
経常収益	1,696,665
保険引受収益	1,581,174
(うち正味収入保険料)	(1,370,920)
(うち収入積立保険料)	(157,477)
(うち積立保険料等運用益)	(45,685)
資産運用収益	98,616
(うち利息及び配当金収入)	(95,039)
(うち有価証券売却益)	(41,446)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△45,685)
その他経常収益	16,875
経常費用	1,582,377
保険引受費用	1,363,197
(うち正味支払保険金)	(776,042)
(うち損害調査費)	(63,985)
(うち諸手数料及び集金費)	(226,182)
(うち満期返戻金)	(235,317)
(うち支払備金繰入額)	(45,454)
(うち責任準備金繰入額)	(13,624)
資産運用費用	7,140
(うち有価証券売却損)	(547)
(うち有価証券評価損)	(308)
(うち金融派生商品費用)	(4,484)
営業費及び一般管理費	210,917
その他経常費用	1,122
3 経常利益	114,288
特別損益の部	
特別利益	12,813
特別損失	10,041
税引前当期純利益	117,060
法人税及び住民税	16,647
法人税等調整額	32,554
3 当期純利益	67,858
前期繰越利益	10,721
合併による未処分利益受入額	254
自己株式処分差損	0
当期末処分利益	78,833

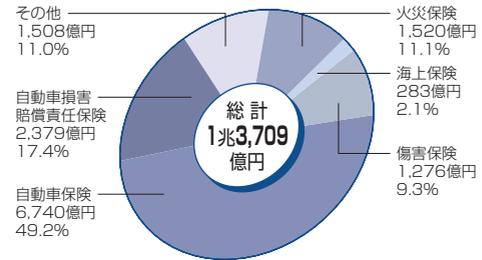
3 経常利益・当期純利益

当期は、保険引受面では前期に比べて自然災害の影響が小さかったことから増益となり、また、資産運用面でも利息及び配当金収入の増加などにより増益となったことから、経常利益・当期純利益とも増加しました。

4 株主配当金

当期は、過去最高の当期純利益を計上するなど、これまでに取り組んだ各種施策により、「収益力の強化」「事業基盤の確立」を実現することができたことから、株主配当金を1株につき9円から13円に増配しました。

■正味収入保険料の内訳



利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処分利益	78,833,740,859
任意積立金取崩額	241,929,289,890
(株主配当準備金)	(41,300,000,000)
(退職慰労積立金)	(1,000,000,000)
(圧縮記帳積立金)	(29,289,890)
(保険契約特別積立金)	(76,500,000,000)
(特別積立金)	(123,100,000,000)
計	320,763,030,749
これを次のとおり処分いたしました。	
利益処分額	304,394,928,692
利益準備金	2,600,000,000
4 株主配当金 (1株につき13円00銭)	12,794,928,692
任意積立金	289,000,000,000
(別途積立金)	(289,000,000,000)
次期繰越利益	16,368,102,057

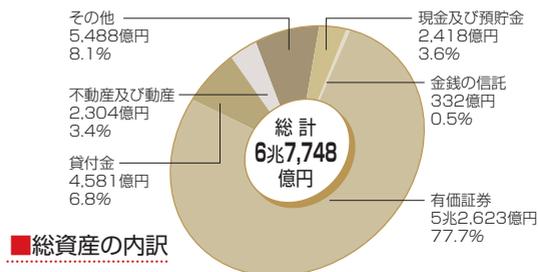
・連結財務諸表(要約)・

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	241,823
コーロクオン	55,000
買現先勘定	19,998
買入金銭債権	18,005
金銭の信託	33,278
有価証券	5,262,320
貸付金	458,164
不動産及び動産	230,409
その他資産	442,174
繰延税金資産	5,832
連結調整勘定	28,713
貸倒引当金	△20,903
投資損失引当金	△4
資産の部合計	6,774,812

科 目	金 額
負債の部	
保険契約準備金	4,798,495
支払準備金	(695,167)
責任準備金等	(4,103,327)
その他負債	232,963
退職給付引当金	91,089
賞与引当金	12,650
価格変動準備金	24,057
繰延税金負債	253,503
負債の部合計	5,412,760
少数株主持分	
少数株主持分	469
資本の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,229
利益剰余金	313,357
株式等評価差額金	959,485
為替換算調整勘定	△2,633
自己株式	△2,857
資本の部合計	1,361,582
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,774,812



連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
経常損益の部	
経常収益	1,931,473
保険引受収益	1,802,073
(うち正味収入保険料)	(1,394,783)
(うち収入積立保険料)	(157,477)
(うち積立保険料等運用益)	(45,685)
(うち生命保険料)	(196,508)
資産運用収益	116,518
(うち利息及び配当金収入)	(110,321)
(うち有価証券売却益)	(41,511)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△45,685)
その他経常収益	12,881
経常費用	1,816,600
保険引受費用	1,559,857
(うち正味支払保険金)	(791,268)
(うち損害調査費)	(64,986)
(うち諸手数料及び集金費)	(253,748)
(うち満期返戻金)	(235,317)
(うち生命保険金等)	(36,898)
(うち支払備金繰入額)	(46,827)
(うち責任準備金等繰入額)	(128,213)
資産運用費用	7,465
(うち有価証券売却損)	(617)
(うち有価証券評価損)	(317)
(うち金融派生商品費用)	(4,556)
営業費及び一般管理費	246,465
その他経常費用	2,811
経常利益	114,873
特別損益の部	
特別利益	12,817
特別損失	10,094
税金等調整前当期純利益	117,596
法人税及び住民税等	21,462
法人税等調整額	28,691
少数株主利益	65
当期純利益	67,377

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	24,229
資本剰余金期末残高	24,229
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	254,744
利益剰余金増加高	67,537
当期純利益	(67,377)
海外の会計基準に基づく剰余金増加高	(159)
利益剰余金減少高	8,923
配当金	(8,857)
自己株式処分差損	(0)
海外の会計基準に基づく剰余金減少高	(66)
利益剰余金期末残高	313,357

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	251,049
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,146
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,153
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,958
V. 現金及び現金同等物の増加額	91,708
VI. 現金及び現金同等物期首残高	234,444
VII. 現金及び現金同等物期末残高	326,153

会社概要

- 名 称：株式会社損害保険ジャパン
Sompo Japan Insurance Inc.
- 創 業：1888年（明治21年）10月
- 資 本 金：700億円
- 本社所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従 業 員 数：14,394名（平成18年3月31日現在）

役員一覧 （平成18年6月28日現在）

代表取締役社長	佐藤 正敏	常務執行役員	杉下 孝和	執行役員	浅野 俊雄
代表取締役専務執行役員	伊藤 良雄	取締役常務執行役員	望月 純	執行役員	松崎 敏夫
専務執行役員	松本 恒夫	取締役常務執行役員	數間 浩喜	執行役員	梅崎 俊郎
取締役専務執行役員	中村 幸雄	常務執行役員	村上 修一	執行役員	福井 光彦
専務執行役員	髙宮 洋一	常務執行役員	星野 良祐	執行役員	安齋 英明
取締役専務執行役員	鈴木 秀夫	常務執行役員	長岡 徹高	執行役員	石井 雅実
常務執行役員	西村 三生	常務執行役員	光内 俊雄	執行役員	大岩 武史
取締役常務執行役員	米山 修	常務執行役員	伊藤 征夫	執行役員	櫻田 謙悟
常務執行役員	布施 光彦	常務執行役員	奥原 明廣	執行役員	稲垣 博司
取締役常務執行役員	小松 孝明	取締役常務執行役員	中野 久	執行役員 [7月1日付]	赤池 文明
取締役常務執行役員	大川純一郎	常務執行役員	吉満 英一	常任監査役（常勤）	鈴木 一郎
常務執行役員	木下啓史郎	常務執行役員	左近充幸一	監査役（常勤）	安藤 庸生
常務執行役員	富田 健一	常務執行役員	飯田 二郎	監査役（非常勤）	八木 良樹
常務執行役員	工藤 博司	執行役員（休職）	中村 一範	監査役（非常勤）	辻 亨
常務執行役員（休職）	小口 弘史	執行役員	篠崎 暁	監査役（非常勤）	長谷川俊明
常務執行役員	亀山 和則	執行役員	遠藤 健		

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

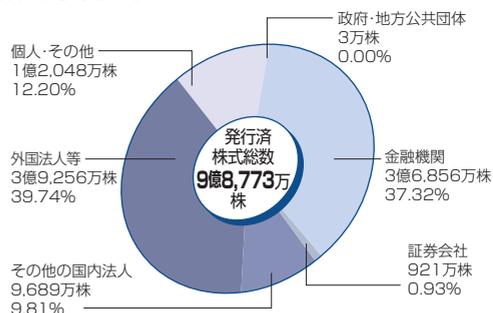
●株式の総数、株主数

発行する株式の総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	987,733,424株
株主数	38,953名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	73,621 ^(千株)	7.5(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	48,824	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,684	4.6
第一生命保険相互会社	40,908	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	34,800	3.5
明治安田生命保険相互会社	24,000	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	18,412	1.9
損保ジャパン従業員持株会	16,920	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	11,775	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,948	1.1

●所有者別株式分布状況



■1,000株に満たない株式を所有されている株主様へのご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を採用しております。

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主様は、その単元未満株式について、1,000株になるまでの不足株式数を購入（買増請求）することができます。また、その単元未満株式を売却（買取請求）することもできます。お手続きにつきましては、上記株主名簿管理人にご照会くださいますようお願いいたします。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日

期末配当の基準日 3月31日

定時株主総会 4月1日から4か月以内に開催いたします。

議決権の基準日 3月31日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(郵便物送付先)
(および連絡先)
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

株主優待のご案内

■株主優待の内容（平成18年3月31日現在）

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様に対し、以下の基準にて株主優待を実施いたします。

1. 所有株式1,000株（1単元）以上保有の法人株主様
「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈
2. 所有株式1,000株（1単元）以上保有の個人株主様
〈1〉「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈
〈2〉株主様専用の無料「介護・健康相談サービス」の実施
株主様専用のフリーダイヤルを設置し、専門の相談員による電話相談サービスを実施いたします。

☎ 0120-707-108（フリーダイヤル）
相談時間：月～金曜日 9:30～17:30
（但し、祝祭日・12/31～1/3を除く）

平成18年度「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 【特別展】「現代植物画の巨匠展」 ボタニカルアートのルネサンス
平成18年 4月22日（土）～平成18年 7月 2日（日）
- 【特別展】「ポップアート1960's→2000's」～リキテンスタイン、ウォーホルから最新の若手まで～
平成18年 7月 8日（土）～平成18年 9月 3日（日）
- 【特別展】「ウィーン美術アカデミー名品展-ルネサンスから近代まで-クラナッハ、ルーベンス」
平成18年 9月16日（土）～平成18年11月12日（日）
- 第28回損保ジャパン美術館大賞受賞記念「大津英敏展」
平成18年11月23日（木・祝日）～平成18年12月26日（火）
- 「ドマーニ・明日 2007展」
平成19年 1月11日（木）～
平成19年 2月18日（日）
- 第26回損保ジャパン美術財団
「選抜奨励展」
平成19年 3月 1日（木）～
平成19年 3月30日（金）

※休館日：月曜日（祝日・振替休日の場合は開館）
平成18年 7月 3日（月）～平成18年 7月 7日（金）
平成18年 9月 4日（月）～平成18年 9月15日（金）
平成18年11月13日（月）～平成18年11月22日（水）
平成18年12月27日（水）～平成19年 1月10日（水）
平成19年 2月19日（月）～平成19年 2月28日（水）

※上記スケジュールは変更することがあります。



株主様向け
アンケート

株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

同封のハガキを返信いただくか、下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

📄 同封のハガキにてご返信ください。

🌐 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8755

📱 携帯電話からもアクセスできます

📄 QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

✉ 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間（平成18年8月31日まで）です。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

ホームページアドレス

<http://www.sompo-japan.co.jp>

株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 電話 03-3349-3111



古紙パルプ配合率90%再生紙を使用しています



この事業報告書は、間伐紙（国産材の間伐材10%+市場回収再生紙90%）と大豆油インクを使用して印刷しています。